

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 礪山 誠二

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中野 茂

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中野 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社九州リースサービス東京支店
(東京都中央区日本橋3丁目12番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	11,259	11,410	24,458
経常利益	(百万円)	1,742	1,749	3,530
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,291	1,096	2,275
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	674	1,439	899
純資産額	(百万円)	27,749	29,191	27,900
総資産額	(百万円)	138,750	144,591	140,912
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	57.32	48.52	100.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.9	20.1	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,916	1,250	1,504
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52	276	431
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,181	1,222	1,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,448	4,631	4,392

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.96	23.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、全体的には緩やかに回復基調が継続しましたが、その一方で米中の貿易摩擦の影響に加え、消費税率引き上げに対する消費者マインドの変化もあり、先行きの不透明感が増す展開となりました。

このような状況下、当社グループでは昨年4月よりスタートした中期経営計画「Evolution for Next～お客様と共に、目指す未来へ」に基づき、継続して「企業力強化」と「事業領域の拡大」に努め、良質営業資産の積み上げと、取引顧客数の拡大に取り組んでまいりました。

業績につきましては、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は11,410百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,708百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は1,749百万円（前年同期比0.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,096百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リース・割賦

商業用設備や産業機械などを中心に新規取扱高が好調に推移する中で、提携金融機関とのビジネスマッチング強化等もあり、売上高は8,208百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は669百万円（前年同期比2.1%増）となりました。なお、営業資産残高は68,449百万円（前期末比3.0%増）となりました。

ファイナンス

利息収入等の減少により売上高は688百万円（前年同期比7.6%減）となりましたが、与信関係費用の減少などにより営業利益は381百万円（前年同期比0.3%増）となりました。なお、営業資産残高は26,503百万円（前期末比2.0%増）となりました。

不動産

不動産売却収入の減少により売上高は1,880百万円（前年同期比20.4%減）となりましたが、不動産賃貸収益の増加などにより営業利益は771百万円（前年同期比1.9%増）となりました。なお、営業資産残高は33,318百万円（前期末比3.4%増）となりました。

フィービジネス

取扱商品の変更等により保険代理店収入は減少しましたが、自動車リース関連収入が堅調に推移したことにより、売上高は223百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は92百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は144,591百万円（前期末比2.6%増）と前連結会計年度末に比べ3,678百万円の増加となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の増加2,177百万円、販売用不動産の増加1,205百万円、営業貸付金の増加561百万円などであります。

負債合計は115,399百万円（前期末比2.1%増）と前連結会計年度末に比べ2,387百万円の増加となりました。これは主に営業資産の増加に伴う借入金及び社債の増加1,821百万円、支払手形及び買掛金の増加537百万円などであります。

純資産合計は29,191百万円（前期末比4.6%増）と前連結会計年度末に比べ1,290百万円増加となりました。これは主に利益剰余金の増加930百万円、その他有価証券評価差額金の増加330百万円などであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,250百万円の資金流出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,666百万円の支出減となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,649百万円、減価償却費733百万円などによるものであり、主な減少要因は、リース債権及びリース投資資産の増加2,168百万円、販売用不動産の増加1,205百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは276百万円の資金流入（前第2四半期連結累計期間は52百万円の資金流出）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入309百万円などによるものであり、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出29百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,222百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,959百万円の収入減となりました。主な増加要因は、長期・短期借入金の純増減額（収入）2,039百万円などによるものであり、主な減少要因は、リース債務の返済による支出441百万円、社債の償還による支出218百万円、配当金の支払額158百万円などによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ238百万円増加し4,631百万円となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(1999年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2019年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向					
計					
事業者向					
計	106	100.00	31,123	100.00	3.42
合計	106	100.00	31,123	100.00	3.42

資金調達内訳

2019年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	92,058	0.61
その他	1,779	1.19
社債・CP	852	0.68
合計	93,837	0.62
自己資本	29,415	
資本金・出資額	2,933	

業種別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3.23	105	0.34
運輸・通信業	2	3.23	241	0.78
卸売・小売業、飲食店	2	3.23	59	0.19
金融・保険業	1	1.61	655	2.10
不動産業	23	37.09	17,124	55.02
サービス業	32	51.61	12,936	41.57
個人				
その他				
合計	62	100.00	31,123	100.00

担保別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	3,284	10.55
うち株式		
債権	1,939	6.23
うち預金		
商品		
不動産	21,791	70.02
財団		
その他	2,958	9.51
計	29,973	96.31
保証		
無担保	1,150	3.69
合計	31,123	100.00

期間別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	22	20.75	2,227	7.16
1年超 5年以下	42	39.63	13,157	42.27
5年超 10年以下	22	20.75	7,722	24.81
10年超 15年以下	15	14.15	7,867	25.28
15年超 20年以下	2	1.89	55	0.18
20年超 25年以下	1	0.94	29	0.09
25年超	2	1.89	64	0.21
合計	106	100.00	31,123	100.00
一件当たり平均期間				5.90年

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

2019年9月30日現在

期間別	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	16,130	51.83
1年超 5年以下	9,299	29.88
5年超 10年以下	2,885	9.27
10年超	2,806	9.02
合計	31,123	100.00

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,952,374	25,952,374	東京証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	25,952,374	25,952,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		25,952,374		2,933		819

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
福岡地所株式会社	福岡県福岡市博多区住吉1丁目2番25号	3,883	16.34
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,600	6.73
株式会社シティアスコム	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	1,515	6.38
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,155	4.86
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,124	4.73
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,123	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ゼンリン口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	4.63
株式会社シノケングループ	福岡県福岡市中央区天神1丁目1番1号	602	2.53
住友三井オートサービス株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	600	2.53
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	600	2.53
計	-	13,301	55.98

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,190,304株があります。
 2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 1,123,300株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ゼンリン口) 1,099,000株
 3 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,123,300株(4.73%)については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,190,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,758,100	237,581	
単元未満株式	普通株式 3,974		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,952,374		
総株主の議決権		237,581	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,123,300株(議決権の数11,233個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	2,190,300		2,190,300	8.44
計		2,190,300		2,190,300	8.44

(注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,123,300株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,392	4,631
受取手形及び売掛金	77	67
割賦債権	14,687	14,747
リース債権及びリース投資資産	44,967	47,144
営業貸付金	³ 25,941	³ 26,503
賃貸料等未収入金	125	131
販売用不動産	6,295	7,501
その他	879	648
貸倒引当金	314	317
流動資産合計	97,052	101,057
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	25,754	25,648
その他(純額)	6,825	6,576
賃貸資産合計	32,580	32,224
社用資産	4,820	4,622
有形固定資産合計	37,401	36,847
無形固定資産		
投資その他の資産	780	726
投資有価証券		
投資有価証券	4,812	4,890
その他	^{2, 3} 865	^{2, 3} 1,070
投資その他の資産合計	5,677	5,960
固定資産合計	43,860	43,534
資産合計	140,912	144,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,374	2,912
短期借入金	33,310	31,733
1年内償還予定の社債	436	436
未払法人税等	558	534
引当金	206	239
その他	4,985	4,698
流動負債合計	41,871	40,553
固定負債		
社債	734	516
長期借入金	58,533	62,150
引当金	20	18
退職給付に係る負債	432	407
資産除去債務	249	250
その他	11,171	11,503
固定負債合計	71,140	74,846
負債合計	113,012	115,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	23,546	24,476
自己株式	1,043	1,025
株主資本合計	26,271	27,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,495	1,826
繰延ヘッジ損益	2	5
その他の包括利益累計額合計	1,492	1,820
非支配株主持分	136	151
純資産合計	27,900	29,191
負債純資産合計	140,912	144,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	11,259	11,410
売上原価	8,385	8,401
売上総利益	2,874	3,009
販売費及び一般管理費	1,210	1,301
営業利益	1,664	1,708
営業外収益		
受取配当金	69	72
投資有価証券売却益	-	30
デリバティブ評価益	51	-
その他	23	13
営業外収益合計	144	115
営業外費用		
支払利息	48	39
持分法による投資損失	4	8
その他	13	25
営業外費用合計	66	74
経常利益	1,742	1,749
特別損失		
固定資産除却損	-	28
投資有価証券評価損	-	71
特別損失合計	-	99
税金等調整前四半期純利益	1,742	1,649
法人税、住民税及び事業税	513	506
法人税等調整額	69	31
法人税等合計	443	537
四半期純利益	1,299	1,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,291	1,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,299	1,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627	330
繰延ヘッジ損益	2	3
その他の包括利益合計	624	327
四半期包括利益	674	1,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	1,424
非支配株主に係る四半期包括利益	8	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,742	1,649
減価償却費	558	733
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	87
引当金の増減額(は減少)	56	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	8
受取利息及び受取配当金	70	73
資金原価及び支払利息	351	356
為替差損益(は益)	11	9
持分法による投資損益(は益)	4	8
デリバティブ評価損益(は益)	51	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	30
投資有価証券評価損益(は益)	-	71
固定資産除却損	-	28
割賦債権の増減額(は増加)	909	179
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	1,141	2,168
営業貸付金の増減額(は増加)	2,425	646
販売用不動産の増減額(は増加)	517	1,205
賃貸資産の取得による支出	184	59
破産更生債権等の増減額(は増加)	4	13
仕入債務の増減額(は減少)	122	537
その他	530	45
小計	2,196	437
利息及び配当金の受取額	70	74
利息の支払額	352	357
法人税等の支払額	437	529
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,916	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	28	4
無形固定資産の取得による支出	18	29
投資有価証券の取得による支出	9	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	309
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	52	276

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	1,700
長期借入れによる収入	16,300	16,500
長期借入金の返済による支出	11,572	12,760
社債の償還による支出	338	218
リース債務の返済による支出	-	441
配当金の支払額	212	158
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,181	1,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	223	238
現金及び現金同等物の期首残高	4,224	4,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,448	1 4,631

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において350百万円、1,181,700株、当第2四半期連結会計期間末において332百万円、1,123,300株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
提携金融機関が行っている 不動産購入口ーンに係る顧客	16,622百万円	23,362百万円

2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
その他	738百万円	761百万円

3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「その他」に含まれる貸付金を含む)

(1)破綻先債権

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円	84百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2)延滞債権

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	29百万円	29百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3)貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	180百万円	162百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	9百万円	75百万円
給料手当	373百万円	379百万円
賞与	137百万円	133百万円
退職給付費用	33百万円	28百万円
減価償却費	83百万円	95百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,448百万円	4,631百万円
現金及び現金同等物	4,448百万円	4,631百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	213	9.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	166	7.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	166	7.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	166	7.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,808	745	2,362	222	11,139	120	11,259	-	11,259
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,808	745	2,362	222	11,139	120	11,259	-	11,259
セグメント利益	655	379	757	93	1,886	30	1,917	252	1,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 252百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,208	688	1,880	223	11,001	408	11,410	-	11,410
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,208	688	1,880	223	11,001	408	11,410	-	11,410
セグメント利益	669	381	771	92	1,914	57	1,972	263	1,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 263百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	57円32銭	48円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,291	1,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,291	1,096
普通株式の期中平均株式数(株)	22,523,836	22,600,533

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において1,238,293株、当第2四半期連結累計期間において1,161,536株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月13日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	166百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。